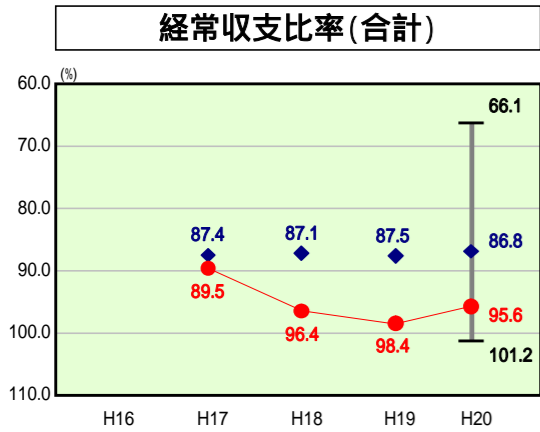


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

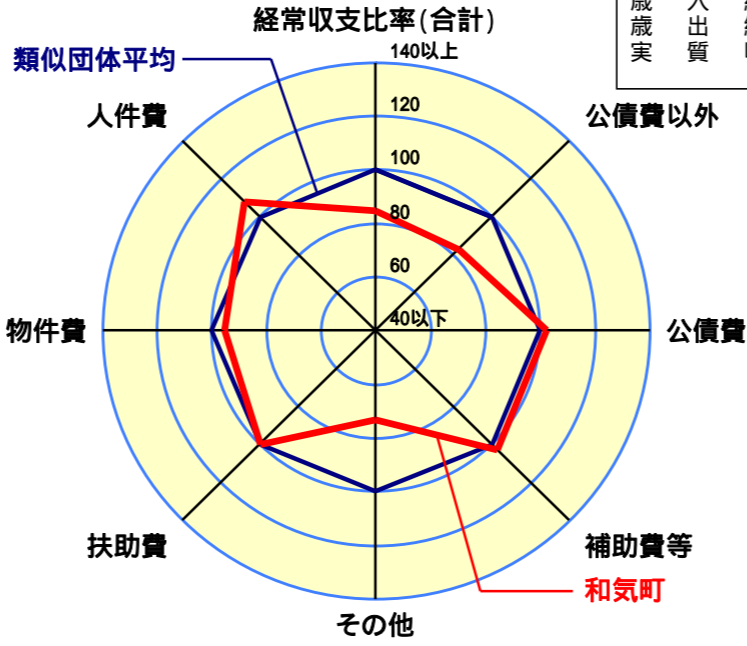
経常収支比率の分析



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

H20類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2

人口	15,981人(H21.3.31現在)
標準財政規模	144.23 km ²
歳入総額	5,488,901千円
歳出総額	8,045,248千円
実質収支	7,416,789千円
積額	593,690千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

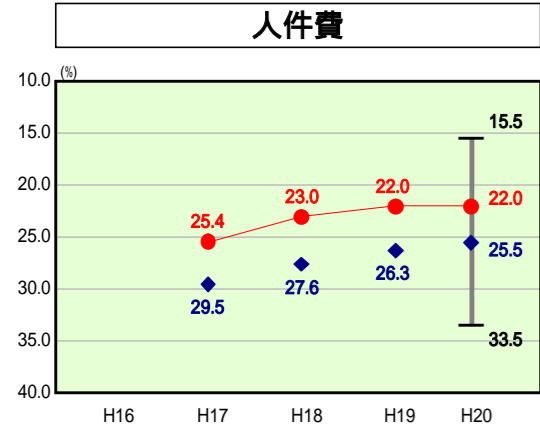
分析欄

【経常収支比率】
経常収支比率の分析を性質別に行くと、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。
社会保障費の増額や下水道会計等に対する繰出しの改善が難しい状況であるが、集中改革プラン、財政健全化計画等に沿った各種事業の見直しや適正な人員管理により歳出抑制に努める。

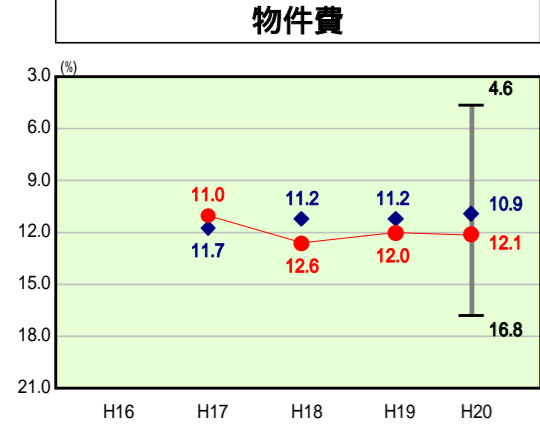
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
賃金(物件費)に類似団体に比べて大きな乖離がある。要因としては、定員管理計画に基づき、退職者に対し、新規職員採用を抑制していることにより生じる不補充部分を臨時職員で対応していることによるものである。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金に類似団体に比べて大きな乖離がある。要因としては、下水道事業会計に対する繰出金が多額であることが主な原因である。今後は補償金免除繰上償還の活用を積極的に行い、また新規起債の発行には、事業の必要性、緊急性を熟慮したうえで、慎重かつ計画的に実施する。

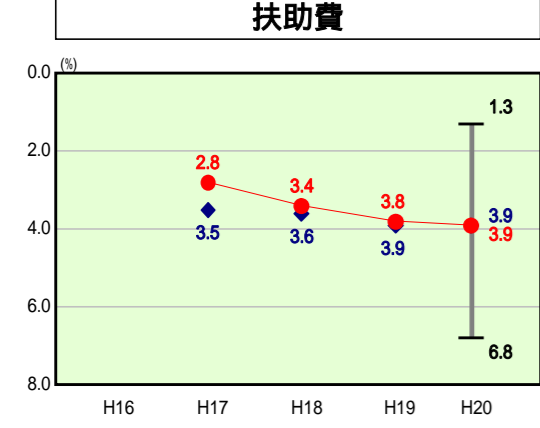
【普通建設事業の分析】
普通建設事業費は、近年の事業抑制努力の結果、過去5年間平均は類似団体を大幅に下回る。本年度も人口1人当たりの決算額を類似団体と比較すると下回り、前年度との比較でも減額となった。今後は、新町建設計画等に沿った大規模事業も控えているが、税収の大幅な増加が見込めない状況であるので、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



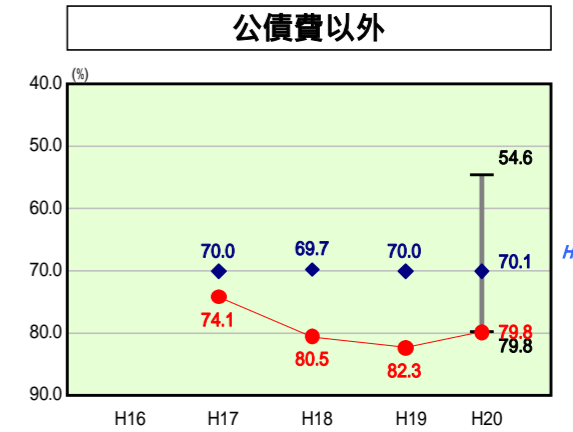
H20類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 27.2
岡山県市町村平均 26.9



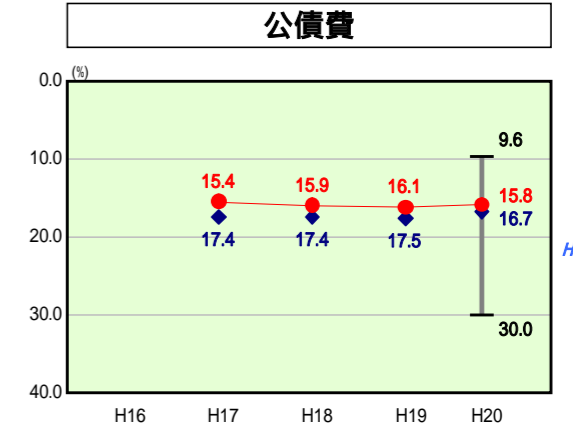
H20類似団体内順位 23/35
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



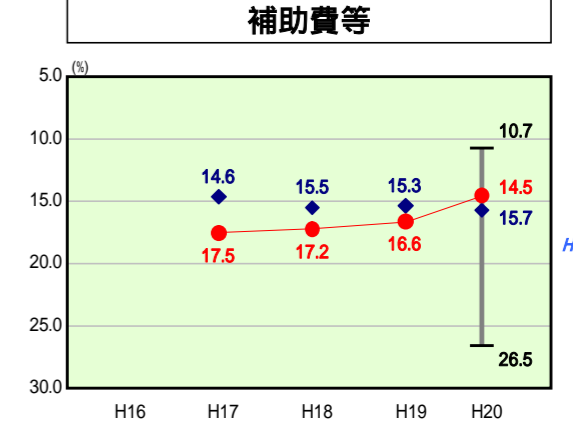
H20類似団体内順位 19/35
全国市町村平均 9.1
岡山県市町村平均 8.6



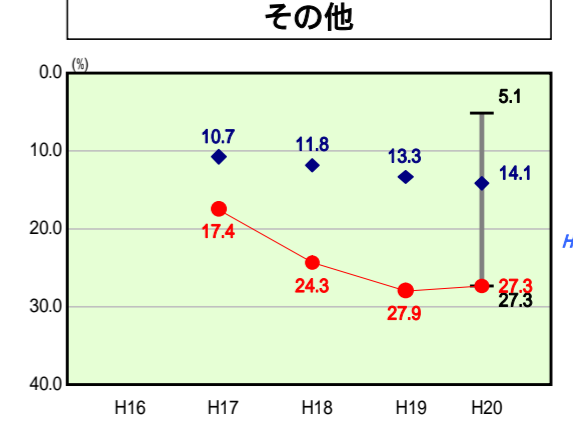
H20類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 70.2



H20類似団体内順位 12/35
全国市町村平均 20.1
岡山県市町村平均 22.0



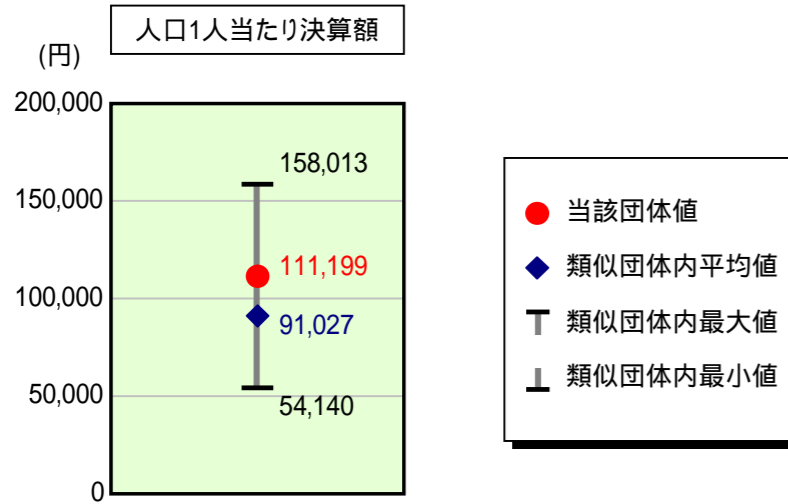
H20類似団体内順位 16/35
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 7.5



H20類似団体内順位 35/35
全国市町村平均 11.7
岡山県市町村平均 15.5

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



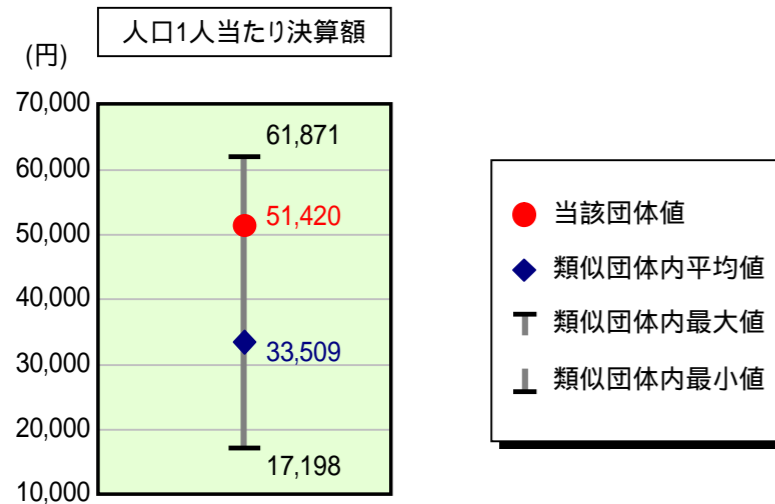
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,324,705	82,892	75,753	9.4
賃金(物件費)	221,009	13,829	4,665	196.4
一部事務組合負担金(補助費等)	339,885	21,268	13,638	55.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,808	927	3,795	75.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,690	982	1,286	23.6
退職金	139,027	8,700	8,445	3.0
合計	1,777,070	111,199	91,027	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.20	8.32	1.88
ラスパイレス指数	93.0	95.7	2.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

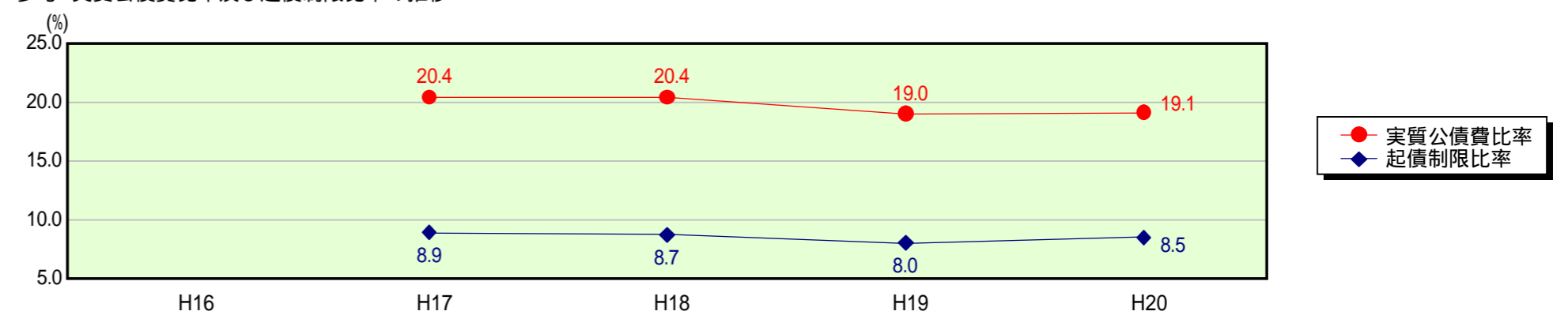


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	838,797	52,487	44,353	18.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	964,842	60,374	18,964	218.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	154,607	9,674	7,156	35.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,934	3,187	2,855	11.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,187,434	74,303	39,829	86.6
合計	821,746	51,420	33,509	53.5

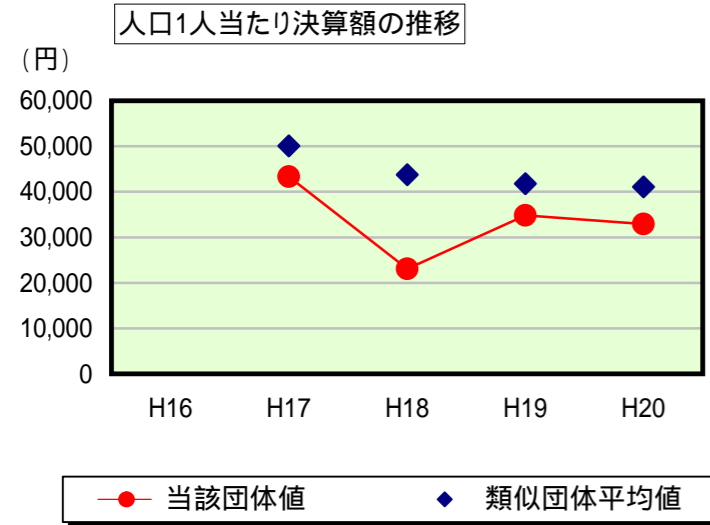
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	716,861	43,338	-	50,081	-	-
うち単独分	555,833	33,603	-	32,308	-	-
H18	377,979	23,062	46.8	43,735	12.7	34.1
うち単独分	263,496	16,077	52.2	26,982	16.5	35.7
H19	563,708	34,797	50.9	41,791	4.4	55.3
うち単独分	330,495	20,401	26.9	25,330	6.1	33.0
H20	526,254	32,930	5.4	41,097	1.7	3.7
うち単独分	353,342	22,110	8.4	23,651	6.6	15.0
過去5年間平均	546,201	33,532	0.4	44,176	6.3	5.9
うち単独分	375,792	23,048	5.6	27,068	9.7	4.1